アストマックス・アジア・マーケット・レポート

2013 年 9 月 3 日

韓国は景気回復へ

アジアの中でも、成長軌道に差異があることが明らかになってきています。米国の景気回復により、アジアの輸出セクターの業績が急回復しており、その恩恵は特にアジア北東部で顕著なようです。韓国では、電子機器製造に牽引され、7 月の鉱工業生産が前年同月比+0.9%となり、市場予想の▲0.9%に反して堅調な伸びを示しました。また、8 月の消費者信頼感指数は、主として雇用関連指標の改善により、7 月に引き続き 105 と高水準でした。フラトン社では現在、日本を除くアジア債券ポートフォリオで、韓国の景気回復がマレーシアとの相対比較でより力強いとの見通しから、韓国債をマレーシア国債比オーバーウエイトにしています。

タイの景気拡大ペースが鈍化

タイの 7 月ビジネスセンチメント指数は前月の 49.9 から 48.3 に下落し、輸出額は前年同月比▲1.3%と 5 月、6 月に続いて減小しました。この結果、年初来からの経常赤字は約 45 億米ドルとなり、2012 年同期の約 21 億米ドルと比較すると倍以上のペースで赤字が積み上がっています。ただ、2013 年通年では対 GDP 比 1%以内に収まると見込まれるため、相対的にはそれほど大きくありません。7 月の様々なデータを総合すると、タイの経済活動は停滞が長引いており、予想外のリセッションに陥った 2013 年上期からの急回復は見込みにくいかもしれないと考えています。ただ、インフレは抑制されており、実質金利も低水準に抑えられていることから、フラトン社では、緩和的な金融政策が継続されると予想しており、債券ポートフォリオにおけるタイバーツ建て債券のデュレーションをやや長めに維持する予定です。

インドネシア、利上げ

インドネシア中央銀行は、8 月 29 日、緊急の金融政策決定会合を開催し、政策金利を 0.5%引き上げ 7.0%に、市中銀行が中銀に資金を預け入れる際に適用される翌日物預金ファシリティ金利を同じく 0.5%引き上げて 5.25%にすることを決定しました。また、中銀は 2011 年 5 月に導入した中銀預金証書の最低保有期限を 6 カ月間から 1 カ月間に戻しました。日銀との 120 億ドルの 2 国間外貨スワップ協定の期間延長も発表しています。これらの決定は市場の期待に沿ったもので、通貨ルピアの下落と信用の急拡大に歯止めをかける一定の効果が期待できます。フラトン社では、アジア債券ポートフォリオでインドネシアルピア建て債券の比率とデュレーションをややアンダーウエイトとしています。

マーケット情報

【アジア株式】

	(2013/8/30) 終値	前週比
ハンセンH株	9,825	▲ 1.08%
香港ハンセン	21,731	▲ 0.60%
インドムンバイ500種	6,674	▲ 0.17%
ジャカルタ総合	4,195	△ 0.61%
マレーシア総合	1,728	△ 0.38%
フィリピン総合	6,075	▲ 1.40%
タイSET	1,294	▲ 3.28%
ベトナムVN	473	▲ 2.90%
韓国総合	1,926	△ 3.01%
台湾加権	8,022	△ 1.89%
シンガポールST	3,029	▲ 1.94%

【アジア通貨(対日本円)】

	(2013/8/30) 終値	前週比
中国人民元	16.052	▲ 0.63%
香港ドル	12.664	▲ 0.54%
インドルピー	1.483	▲ 4.38%
インドネシアルピア	0.869	▲ 5.13%
マレーシアリンギット	29.749	▲ 0.70%
フィリピンペソ	2.201	▲ 1.39%
タイバーツ	3.053	▲ 1.52%
ベトナムドン	46.490	▲ 0.60%
韓国ウォン	8.842	▲ 0.25%
台湾ドル	3.280	▲ 0.49%
シンガポールドル	76.980	▲ 0.27%

出所:ブルームバーグ

※ アジア通貨は全て(アジア通貨／日本円)の為替レートであり、前週比のプラスはアジア通貨の対日本円での上昇を、マイナスはアジア通貨の対日本円での下落を表します。

※ インドネシアルピア・韓国ウォンは100倍、ベトナムドンは10,000倍で表示しています。

投資信託の主なリスク

投資信託は、主に国内外の株式や債券、その他の有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、また外貨建資産に投資する場合には為替の変動等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は、投資対象資産の種類や投資制限、投資市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

お客様にご負担いただく主な費用

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 申込時に直接ご負担いただく費用・・・・・申込手数料　上限 3.675%
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・・・信託財産留保額　上限 0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・・・信託報酬　上限 2.31%
  ※一部のファンドについては、運用成果等に応じて実績報酬をご負担頂く場合があります。
- その他費用・・・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。当該費用は運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記に記載しているリスクや費用項目は一般的な投資信託を想定しています。

費用の料率につきましては当社が運用するすべての投資信託のうち最高の料率を記載しています。手数料の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資に当たっては、目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資一任契約の主なリスク

投資一任契約資産の運用においては、主に国内外の株式や債券、その他の有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、また外貨建資産に投資する場合には為替の変動等の影響により、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、組入有価証券の下落等により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、契約資産毎に、投資対象資産の種類や投資制限、投資市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、投資一任契約の締結に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

2013 年 9 月 3 日

投資一任契約においてお客様にご負担いただく主な費用

投資一任契約に係る費用は、契約資産の金額、投資対象、運用方法、契約期間等によりお客様と個別協議のうえ決定させていただきます。そのため、投資一任契約に係る費用の合計額については、事前に表示することができません。

- 契約の期間中にご負担いただく費用：・・・・・投資顧問報酬をご負担いただきます。適用する料率等は、投資対象資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。
- その他費用・・・・・上記以外にご負担いただく費用（有価証券の売買委託手数料や有価証券の保管等に係る諸費用等）があります。これらの費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、投資一任契約に基づき投資信託を組入れる場合は、組入れた投資信託に係る信託報酬、信託財産留保額、その他の費用（監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料、有価証券の保管等に係る費用等）をご負担いただきます。なお、当社が設定・運用する投資信託を組入れた場合は、必要に応じて投資顧問報酬の調整を行います。

詳しくは契約締結前交付書面等でご確認ください。

当資料に関してご留意いただきたい事項

当レポートはマーケット情報の提供を目的として、アストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当レポートはフラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド（フラトン社）の作成した“THE FULLERTON WEEKLY”を参考にしております。レポート中の市場見通しや投資戦略等は、特に断りのない限りフラトン社の見解を示しています。
当レポートは、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当レポート中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。
アストマックス投信投資顧問株式会社の事前の承諾なく、当レポートの内容を転載または複製することはご遠慮ください。

アストマックス投信投資顧問株式会社

〒141-0022　東京都品川区東五反田 2-10-2　東五反田スクエア 5 階
商号等：　アストマックス投信投資顧問株式会社
　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第 387 号
　　商品投資顧問業者　農経（1）第 21 号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本商品投資顧問業協会